



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東大

上場会社名 シスメックス株式会社  
コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家次 恒  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 釜尾 幸俊  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 078-265-0500  
平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	60,063	7.8	9,556	33.9	8,964	27.6	5,501	27.4
22年3月期第2四半期	55,743	△1.3	7,138	3.0	7,026	3.4	4,317	22.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	107.23	107.01
22年3月期第2四半期	84.39	84.28

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	120,073	89,013	73.5	1,719.56
22年3月期	120,702	87,136	71.5	1,684.90

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 88,262百万円 22年3月期 86,357百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00
23年3月期	—	28.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	5.9	17,500	11.4	16,800	6.5	10,800	10.6	210.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 51,429,608株 22年3月期 51,353,708株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 100,733株 22年3月期 99,726株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 51,306,728株 22年3月期2Q 51,161,343株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国の経済成長に支えられた輸出や政府の経済対策に牽引された回復基調にあるものの、急激な円高や依然として厳しい雇用情勢やデフレの進行などの懸念材料もあり、先行きに対する不透明感が増大しています。また、欧州財政危機や米国の景気減速懸念などの影響により、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療面におきましては、国内では、平成22年度の診療報酬改定において10年ぶりのプラス改定となり、これまでの医療費抑制政策を転換し、地域医療や、救急、産科、小児科等の医療提供体制の再建等の取組みが具体化されつつあります。また、欧米先進国でも医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療改革法案が可決され、具体化されつつあります。一方、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指した医療制度改革が推進されています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中国・アジア諸国における製品ラインアップの拡充として、日本電子株式会社および古野電気株式会社と生化学自動分析装置の販売に関する契約を締結しました。また、動物検査市場での事業を拡大するためにペット動物用検査分野最大手のアイデックス ラボラトリーズ社（本社：米国）へ動物用自動血球分析装置をOEM供給し、アイデックス ラボラトリーズ社のネットワークを活用したグローバル展開を開始しました。さらに、急成長する中国市場の需要増加に対応する為、中国済南の試薬生産工場の拡張に着手しました。

#### <参考>地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	17,656	31.7	18,351	30.5	103.9
米州	11,397	20.4	12,815	21.3	112.4
欧州	17,749	31.8	16,911	28.2	95.3
中国	5,382	9.7	7,790	13.0	144.8
アジア・パシフィック	3,557	6.4	4,194	7.0	117.9
海外計	38,086	68.3	41,712	69.5	109.5
合計	55,743	100.0	60,063	100.0	107.8

国内販売につきましては、ソリューション提案を引き続き推進した結果、主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるポクテムの販売が当期は減少したものの、大型案件の受注などがこれを補い、国内売上高は18,351百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器および検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は41,712百万円（前年同期比9.5%増）、構成比69.5%（前年同期比1.2ポイント増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は60,063百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は9,556百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益は8,964百万円（前年同期比27.6%増）、四半期純利益は5,501百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

主力の血球計数検査分野が堅調に推移したこと、また、ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注などにより、売上高は19,747百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、コストダウンの推進による原価率改善およびグループ間取引価格の見直しを含むグループへの輸出売上の伸長による売上総利益の増加に加え、従来営業外収益に計上しておりました受取ロイヤリティを売上高に含めて計上する方法に変更したこと等により、営業利益は3,717百万円（前年同期比140.6%増）となりました。

## ② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、IHN（統合医療ネットワーク）および大手検査センターからの受注などにより売上が伸長しました。また、景気後退の影響を大きく受けた中南米においても緩やかに回復しており、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は12,400百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は1,465百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

## ③ 欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、P O C T\*市場における活動を推進するため前連結会計年度に子会社化したヒタド社の売上もあり、現地通貨ベースでは血球計数分野を中心に売上が好調に推移しましたが、対ユーロでの大幅な円高の影響等により、売上高は16,896百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

利益面につきましては、円高による影響が大きく、営業利益は2,588百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

\*Point of Care Testingの略で、患者のベッドサイドや開業医、また救急現場等、あらゆる場所で迅速で簡便に、精度の高い診断ができる検査のこと。

## ④ 中国

血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野において売上が大幅に伸長し、売上高は7,790百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増を増収効果により補い、営業利益は1,446百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

## ⑤ アジア・パシフィック

インド、インドネシアでの継続的な成長、オーストラリアにおけるシステム製品の大型案件の受注などにより、血球計数分野を中心に売上が大幅に伸長し、売上高は3,228百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は416百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて629百万円減少し、120,073百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,423百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,397百万円減少、固定資産が1,646百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて2,506百万円減少し、31,059百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が248百万円減少、賞与引当金が385百万円減少、その他流動負債のうち未払費用が890百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,877百万円増加し、89,013百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,912百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が2,151百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から2.0ポイント増加して73.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2,414百万円増加し、16,227百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、8,193百万円（前年同期比2,446百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が8,710百万円（前年同期比1,658百万円増）となったものの、売上債権の減少額が123百万円（前年同期比4,984百万円減）となったこと、仕入債務の減少額が72百万円（前年同期比2,774百万円減）となったこと、法人税等の支払額が3,156百万円（前年同期比1,677百万円増）となったこと等によるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、3,389百万円（前年同期比884百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,380百万円（前年同期比630百万円増）となったこと等によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1,584百万円（前年同期比2,064百万円減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が376百万円（前年同期は1,514百万円の純減少）となったこと、配当金の支払額が1,588百万円（前年同期比259百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期連結業績につきましては、ユーロ、ドルが想定よりも大幅に円高で推移しており、売上高は前回予想を下回る見込みであります。一方、利益面では、原価低減に加え、販売費及び一般管理費の減少等により営業利益は前回予想を上回る見込みですが、為替差損による営業外損益の悪化等により、経常利益が前回予想を下回ることが見込まれますので、通期連結業績予想数値を修正いたしました。

なお、第3四半期以降の業績予想の算定にあたりましては、当初の想定為替レート「対米ドル90円、対ユーロ125円」を、それぞれ「対米ドル80円、対ユーロ110円」に修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は201百万円減少しております。

② 受取ロイヤリティーの会計処理方法の変更

当社が技術供与先から受け取るロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、海外子会社での試薬販売が拡大傾向にあることや、海外子会社において試薬製品を当社からの仕入に替えて現地製造にシフトしていく傾向にある中で、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としての当該ロイヤリティーの増加が継続的に見込まれることを勘案して、第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける契約体系の見直しを行ったことに伴い、個別財務諸表に対する金額的重要性がさらに高まりつつあることから、グループ外部からのロイヤリティー収入を含めて当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,258	13,835
受取手形及び売掛金	29,109	30,507
有価証券	186	134
商品及び製品	12,892	13,988
仕掛品	1,485	1,264
原材料及び貯蔵品	3,487	3,524
その他	8,858	7,999
貸倒引当金	△392	△384
流動資産合計	71,886	70,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,487	15,827
その他(純額)	19,587	20,185
有形固定資産合計	35,075	36,013
無形固定資産		
のれん	1,433	1,741
その他	4,416	4,476
無形固定資産合計	5,849	6,218
投資その他の資産	7,261	7,599
固定資産合計	48,186	49,832
資産合計	120,073	120,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,984	10,233
短期借入金	388	16
未払法人税等	2,683	2,447
賞与引当金	2,551	2,936
役員賞与引当金	109	190
製品保証引当金	135	149
その他	11,143	13,613
流動負債合計	26,995	29,587
固定負債		
長期借入金	2	3
退職給付引当金	794	639
役員退職慰労引当金	160	160
その他	3,106	3,175
固定負債合計	4,063	3,978
負債合計	31,059	33,565

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,951	8,824
資本剰余金	13,890	13,763
利益剰余金	70,189	66,276
自己株式	△209	△204
株主資本合計	92,820	88,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	270
繰延ヘッジ損益	△5	△13
為替換算調整勘定	△4,711	△2,560
評価・換算差額等合計	△4,557	△2,303
新株予約権	631	666
少数株主持分	119	112
純資産合計	89,013	87,136
負債純資産合計	120,073	120,702

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	55,743	60,063
売上原価	20,145	21,034
売上総利益	35,598	39,028
販売費及び一般管理費	28,459	29,472
営業利益	7,138	9,556
営業外収益		
受取利息	57	59
受取配当金	26	28
投資不動産収入	193	191
その他	218	138
営業外収益合計	495	418
営業外費用		
支払利息	128	54
持分法による投資損失	30	30
投資不動産維持費	81	71
為替差損	301	703
その他	66	151
営業外費用合計	607	1,010
経常利益	7,026	8,964
特別利益		
固定資産売却益	47	2
貸倒引当金戻入額	2	7
その他	1	3
特別利益合計	51	13
特別損失		
投資有価証券評価損	—	39
固定資産除売却損	25	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
特別損失合計	25	267
税金等調整前四半期純利益	7,051	8,710
法人税、住民税及び事業税	3,272	3,504
法人税等調整額	△544	△306
法人税等合計	2,727	3,197
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,512
少数株主利益	6	11
四半期純利益	4,317	5,501

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,051	8,710
減価償却費	3,309	3,483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	5,108	123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249	253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,846	△72
その他	△203	△1,357
小計	12,170	11,329
利息及び配当金の受取額	73	72
利息の支払額	△126	△52
法人税等の支払額	△1,478	△3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,640	8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,749	△2,380
無形固定資産の取得による支出	△1,107	△837
その他	352	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△3,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,514	376
長期借入金の返済による支出	△42	△6
配当金の支払額	△1,329	△1,588
その他	△762	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,648	△1,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	△805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,108	2,414
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	13,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,519	16,227

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	18,531	11,363	17,725	5,382	2,740	55,743	—	55,743
(2)セグメント間 の内部売上高	13,750	1	269	2	71	14,095	(14,095)	—
計	32,281	11,364	17,995	5,385	2,811	69,838	(14,095)	55,743
営業費用	30,737	10,197	15,377	4,121	2,279	62,712	(14,107)	48,604
営業利益	1,544	1,167	2,618	1,263	532	7,126	12	7,138

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシ フィック	計
I 海外売上高 (百万円)	11,397	17,749	5,382	3,557	38,086
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	55,743
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	20.4	31.8	9.7	6.4	68.3

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州、中国、アジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,747	12,400	16,896	7,790	3,228	60,063	—	60,063
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,028	1	139	3	93	17,265	△17,265	—
計	36,775	12,401	17,035	7,793	3,321	77,328	△17,265	60,063
セグメント利益	3,717	1,465	2,588	1,446	416	9,634	△77	9,556

（注）1. セグメント利益の調整額△77百万円には、セグメント間取引消去11百万円、棚卸資産の調整額△255百万円、固定資産の調整額165百万円などが含まれております。

2. 会計処理方法の変更

受取ロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の売上高及びセグメント利益が955百万円増加しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。